

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
----------	---------------------	-----	---------------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

1 法人の事業概要

【市民活動推進事業】

市民活動団体が必要とする様々なリソース(場所・情報・人材・資金等)を提供し、市民活動団体を育成するとともに、その活動を支援します。

【青少年健全育成事業】

指定管理者として、こども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を通じ、子ども・若者の心身の健全育成を図ります。

2 法人の設立目的

川崎市民相互の連帯と協調の意識を高めるとともに、市民主権と参加の原則に基づき、ボランティア活動その他の地域的諸活動への100万市民参加を推進援助し、もって住みよい文化的な地域社会の確立に寄与するために、財団法人川崎ボランティアセンターを設立。(設立趣意書昭和57年2月3日)その後、川崎市からこども文化センター及びわくわくプラザの管理・運営を受託するにあたり、財団法人かわさき市民活動センターと改称し、さらに、平成22年7月に公益財団法人に移行しました。

3 法人のミッション

川崎市における市民活動の中間支援組織として市民相互の連携を図りながら市民活動の活性化を促進するとともに、青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年事業の推進及び地域組織への支援を行い、もって住みよい地域社会の確立に寄与することを目的としています。(定款第3条)

本市施策における法人の役割

1 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的である旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。

2 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」・「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。

3 この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	【市民活動推進事業】 誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり 【青少年健全育成事業】 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	【市民活動推進事業】 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 【青少年健全育成事業】 子どものすこやかな成長の促進
	分野別計画	【市民活動推進事業】 ○川崎市市民活動支援指針 ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書 ○「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」(平成30年度末策定予定) 【青少年健全育成事業】 ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～平成33年度)	

現状と課題

【市民活動推進事業】

「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書(平成29(2017)年3月)により、検討を提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の構築に向けて、区の中間支援組織との連携強化、及び、市の拠点にふさわしい専門機能の強化や市民主導型の中間支援組織との連携強化などが、検討内容の方向性として示されており、この方向性に基づき機能の強化を図っていく必要があります。

【青少年健全育成事業】

こども文化センターにおいては、少子高齢化の進行や核家族世帯の増加など、子ども・若者を取り巻く環境が変化中、地域や関係機関等と連携しながら、乳幼児親子や小・中高生などへの支援機能を高めるとともに、様々な世代が集まり、互いに交流することで、地域で子ども・若者を見守る体制づくりを進める必要があります。

また、わくわくプラザにおいては、共働き世帯の増加や核家族世帯の増加など、子育てを取り巻く環境が変化中、子育て家庭のニーズも多様化しており、長期休業期間中の朝の開設時間の延長やプログラムの内容の充実が求められています。

取組の方向性

1 経営改善項目

(1) 全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。

(2) こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。

(3) 公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理を確立します。また、スケールメリットを生かした事業運営を推進します。法人の中核を担う人材を確保・育成します。コーポレートガバナンスの取組を強化します。

2 本市における法人との連携・活用

市民活動の一層の活性化を図るためには、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、かわさき市民活動センターの中間支援機能の充実・強化を進めます。また、青少年の健全育成事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
----------	---------------------	-----	---------------------------

公益財団法人 かわさき市民活動センター

4カ年計画の目標

【市民活動推進事業】
 ・全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 ・市民活動の一層の活性化を図るため、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、中間支援機能の充実・強化を進めます。

【青少年健全育成事業】
 ・こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
 ・「こども文化センター」は、市民活動の拠点としての役割を担っており、その役割を推進します。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	31,581	31,700	31,800	31,900	32,000	人	
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	84	85	85	85	85	団体	
		講座受講者満足度	93	93	93	93	93	%	
		事業別の行政サービスコスト	91,467	89,676	88,079	88,067	88,019	千円	
②	青少年健全育成事業	地域や関連機関等との連携状況	1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体	
		わくわくプラザの登録率	48.5	48.6	48.7	48.8	49	%	
		事業別の行政サービスコスト	2,850,637	2,934,933	2,885,925	2,885,937	2,885,985	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	46,572	46,785	47,155	47,421	47,835	千円	
②	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)	収支相償の達成	1,139,869	0	0	0	0	円	

業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872	人	
②	コンプライアンスの取組強化	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件	

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
----------	---------------------	-----	---------------------------

公益財団法人 かわさき市民活動センター								
事業名		市民活動推進事業						
指標		①施設利用者数(利用者+相談者)、②かわさき市民公益活動助成金の申請団体数、③講座受講者満足度						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続して必要です。 平成30年度末に策定予定の「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」において、全市拠点として担う役割や機能強化について検討していることから、これを踏まえた更なる取組の推進に努める必要があります。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。 ②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。 ③市民活動団体のニーズに応える講座を適宜開催します。 						
スケジュール		現状値	目標値					
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位	
指標	1	施設利用者数(利用者+相談者)	31,581	31,700	31,800	31,900	32,000	人
	説明	会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数						
	2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	84	85	85	85	85	団体
	説明	スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体						
3	講座受講者満足度	93	93	93	93	93	%	
説明	講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合							
4	事業別の行政サービスコスト	91,467	89,676	88,079	88,067	88,019	千円	
説明	(直接事業費-直接自己収入)							

本市施策推進に向けた事業計画②								
事業名		青少年健全育成事業						
指標		①地域や関係機関等との連携状況、②わくわくプラザ登録率						
現状		子ども・若者に関する基本的な考え方を継承し、一体化した計画「川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～33年度)」に基づいて、「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成が進められています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ①地域や関係機関等の「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」への参加・参画を推進します。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。 						
スケジュール		現状値	目標値					
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位	
指標	1	地域や関係機関等との連携状況	1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体
	説明	こども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数						
	2	わくわくプラザの登録率	48.5	48.6	48.7	48.8	49	%
説明	在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合							
3	事業別の行政サービスコスト	2,850,637	2,934,933	2,885,925	2,885,937	2,885,985	千円	
説明	(直接事業費-直接自己収入)							

3. 経営健全化に向けた計画①

項目名		法人の自立化や経営の安定化の推進						
指標		自主財源等の確保						
現状		【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金 【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)						
行動計画		利用者の利便性の向上を図るとともに、公益財団法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、自主財源の確保に努めます。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	自主財源等の確保	46,572	46,785	47,155	47,421	47,835	千円
	説明	市からの補助金・委託費以外の収益						

経営健全化に向けた計画②

項目名		公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)						
指標		収支相償の達成						
現状		収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として、各事業年度の収支を均衡させる必要があり、経常収益が経常費用を上回る状態が続くと、公益法人の認定を取り消される場合もあることから重要な指標となっています。青少年健全育成事業において、人件費等のふれ幅が大きくなる場合があります。						
行動計画		予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	収支相償の達成	1,139,869	0	0	0	0	円
	説明	収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールに従い算出します。						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		法人の中核を担う人材の確保・育成						
指標		業務関連研修の受講者数						
現状		・平成22年3月まで、法人の中核を担う人材は川崎市からの派遣職員が行っていたことから、法人の組織運営を担えるプロパー職員が不足しています。 ・事業のサービス向上には、職員の資質向上を欠かすことができません。						
行動計画		職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	業務関連研修の受講者数	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872	人
	説明	市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等						

業務・組織に関する計画②

項目名		コンプライアンスの取組強化					
指標		コンプライアンスに反する事案の発生件数					
現状		他の法人において法令違反の事件が発生しており、当法人においてもコンプライアンスを高めるための対策が求められています。					
行動計画		他の法人において発生した法令違反事件等を検証し、管理職会議等を通じ周知することにより、全職員に法令順守の重要性を高く認識させるとともに、風通しの良い職場環境づくりを進めることにより、当法人のコンプライアンスを強化します。					
スケジュール		現状値		目標値			
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
指標	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数					
	説明	0	0	0	0	0	件
		コンプライアンスに反する事案の発生件数					

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部 市民活動推進課
----------	---------------------	-----	---------------------------

公益財団法人 かわさき市民活動センター						
本市施策推進に向けた事業計画						
指標		指標の考え方		現状値	目標値	目標値の考え方
				平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①市民活動推進事業						
1	施設利用者数(利用者+相談者) 算出方法 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数	市民活動支援指針にある「場の提供」に則し、センター施設を市民活動拠点と位置づけ、その利用量を市民活動の活性化を測る指標としました。	31,581人	32,000人	H29年度の実績および施設空間の快適利用に適当な人数を勘案し、活動拠点としての利用量を目標値として設定しました。 (参考:H26-H29平均29,950人)	
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数 算出方法 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体	市民活動支援指針にある「資金の確保」に則し、資金基盤を強化したい市民活動団体への支援成果を測るものとして、助成金申請数を指標としました。	84団体	85団体	H29年度の実績および助成金を活かせる申請ができる力量の団体を勘案し、助成金申請数を目標値として設定しました。 (参考:H26-H27平均64団体、組織基盤強化助成追加H28-H29平均84団体)	
3	講座受講者満足度 算出方法 講座受講者に対するアンケート結果による満足、やや満足の割合	市民活動支援指針にある「人材育成」に則し、市民活動を支える人材の力を高める講座の実施成果を測るものとして、満足度を指標としました。	93%	93%	H29年度の実績を踏まえ、市民活動の人材育成に役立つ講座水準を維持するために、高い満足度を目標値として設定しました。 (参考:H26-H29平均80%※記録があるものみの平均)	
4	事業別の行政サービスコスト 算出方法 (直接事業費-直接自己収入)	出資法人の事業に投入された税金は、市民にとって重要な情報であるため、本市の財政負担で賄われるコスト(行政サービスコスト)を指標としました。	91,467千円	88,019千円	H29年度の実績を踏まえ、市民活動推進事業に係るコストの推計値を目標として設定しました。(参考:H26-H29平均86,601千円)	
②青少年健全育成事業						
1	地域や関係機関等との連携状況 算出方法 こども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数を、新規実施調査により算出する(今後、毎年実施)	こども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した地域の関連機関や団体の数を多世代交流の促進や地域の教育力の向上を測る指標としました。	1,762団体	1,950団体	H29年度の実績を踏まえて、効果的な運営を実施することにより、団体数の増加を目標値として設定しました。	
2	わくわくプラザの登録率 算出方法 在籍児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合 $\frac{\text{わくわくプラザ登録者数}}{\text{対象児童数}} \times 100(\%)$ (年間平均)	わくわくプラザ事業は、すべての小学生を対象としていることから、登録者の割合が利活用を測る指標としました。	48.5%	49%	H29年度の実績を踏まえて、子どもが安全・安心して過ごせる居場所の充実を努めることにより、指標の増加を目標値として設定しました。 (参考:H26-H29平均47.2%)	
3	事業別の行政サービスコスト 算出方法 (直接事業費-直接自己収入)	出資法人の事業に投入された税金は、市民にとって重要な情報であるため、本市の財政負担で賄われるコスト(行政サービスコスト)を指標としました。	2,850,637千円	2,885,985千円	H29年度の実績を踏まえ、青少年健全育成事業に係るコストの推計値を目標として設定しました。(参考:H26-H29平均2,760,691千円)	

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①法人の自立化や経営の安定化の推進

1	自主財源等の確保	公益法人として、公益性の観点から、市民活動の活性化及び青少年の健全育成について、それぞれのニーズに応じた事業を積極的に展開するためには、自主財源等を確保する必要があります。	46,572千円	47,835千円	利用者の利便性の向上を図るとともに、公益法人としての説明責任、社会貢献を果たすことにより、事業収益の他、賛助会費、寄付金の増加を目指します。 (参考: H26-H29平均44,987千円)
	算出方法 市からの補助金・委託費以外の収益				

②公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)

1	収支相償の達成	収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として各事業年度の収支を均衡させる必要があります。	1,139,869円	0円	大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業の拡充のための特定費用準備資金への積立てをもって費用とみなすことにより、収支相償を図ります。 (参考: H26 △4,918,479円、H27 △6,570,179円、H28 △1,627,075円、H29 1,139,869円)
	算出方法 収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールによります。				

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①法人の中核を担う人材の確保・育成

1	業務関連研修の受講者数	法人の組織運営の中核を担う人材の育成・確保する必要があるため、職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、研修やシンポジウム等へ積極的に参加させます。	3,872人	3,872人	勤務経験や職位に応じ、必要となる法人主催研修を始め、川崎市内外で開催される研修会等に、全職員の受講を目指します。(参考: H26-H29平均3,245人※記録があるもののみの平均)
	算出方法 市民活動推進課: 業務関連研修・シンポジウム 青少年事業課: 自主研修等				

②コンプライアンスの取組強化

1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	他の法人において、法令違反の事件が発生しており、当法人においても、コンプライアンスを高める必要があります。	0件	0件	コンプライアンスの強化により、コンプライアンスに反する事案の発生0を目指します。 (参考: H26-H29実績 0件)
	算出方法 コンプライアンスに反する事案の発生件数				

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名: 公益財団法人 かわさき市民活動センター

(単位: 千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	基本財産運用収入	74	92	92	92	92
		受取会費	333	450	470	490	500
		事業収入	45,289	45,593	45,893	46,139	46,493
		受託事業収入	2,849,326	2,897,214	2,897,214	2,897,214	2,897,214
		補助金収入	122,865	124,265	124,265	124,265	124,265
		寄付金収入	84	100	150	150	200
		雑収入	792	550	550	550	550
		その他収入	309	200	200	200	200
		経常収入合計	3,019,072	3,068,464	3,068,834	3,069,100	3,069,514
	支出	事業費	2,987,924	3,069,669	3,019,409	3,019,409	3,019,409
		管理費	46,440	48,523	48,523	48,523	48,523
		減価償却費(△)	△ 3,213	△ 2,918	△ 2,707	△ 2,498	△ 2,289
		退職給付引当金繰入(△)	△ 48,677	△ 65,680	△ 60,369	△ 55,058	△ 49,747
		その他	1,610				
経常支出合計	2,984,084	3,049,594	3,004,856	3,010,376	3,015,896		
経常収支			34,988	18,870	63,978	58,724	53,618
投資収支	基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	
	特定資産取崩収入	91,187	50,260	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	基本財産取得支出	209	200	200	200	200	
	特定資産取得支出	71,860	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	207	345	0	0	0	
投資等収支			18,911	49,715	△ 200	△ 200	△ 200
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
	財務収支	0	0	0	0	0	
現金預金増加高			53,899	68,585	63,778	58,524	53,418
期首現金預金			298,183	352,082	420,667	484,445	542,969
期末現金預金			352,082	420,667	484,445	542,969	596,387